



第159通常国会スタート

昨日、第159通常国会が召集され、6月16日まで150日間の会期で論戦が展開されます。

本通常国会では、内閣が125本の法案を提出する予定になっています。提出予定法案には、道路関係4公団民営化のための高速道路株式会社法案、地方税法の一部改正法案、年金改正法案などが含まれています。また、雇用労働関係では、労働組合法の一部改正法案、労働審判法案、育児介護休業法の一部改正法案などが提出される予定です。

年金審議は慎重に！

本通常国会の「目玉」である年金改正法案は、2月中旬に国会に提出され、審議は給付と負担のあり方が焦点になります。また、女性と年金に関わる、第3号被保険者・遺族年金のあり方、離婚時の年金分割なども合わせて審議されます。

前回の年金改正や一昨年の健康保険法改正では、政府・与党は十分な議論を尽くすことなく、「数の力」で押し切りました。今回の年金改正が、単なる財政安定化対策にならないよう慎重な審議が必要です。JAMは「安心と信頼の年金制度改革」を実現するために、連合が実施する国会対策、各種要請行動、国民へのアピール行動に積極的に参画していきます。

期間延長など育児介護休業法改正

育児介護休業法の改正案は、育児休業の対象者を一定の要件を満たした有期雇用契約の労働者にも適用する、保育所に入れられないなど特別の理由がある場合は休業期間を1歳6ヵ月まで延長する、子どもの看護休暇を義務化する、介護休業は同一の対象家族1人につき、要介

護状態ごとに通算して3ヵ月まで休業できる、などがポイントです。また改正に合わせて、雇用保険の育児・介護給付も改正されます。

連合の通常国会最重点課題

国民の生活不安・将来不安を払拭する予算の実現

安心と信頼の年金制度改革の実現

若年雇用対策の抜本強化と65歳までの雇用の義務化、パート労働者の均等待遇等の法制化

JAM組織内国会議員の所属委員会

衆議院	委員会
田中慶秋議員	経済産業委員会筆頭理事
筒井信隆議員	予算委員会理事 事態対処特別委員会
参議院	委員会
今泉 昭議員	法務委員会
	基本政策委員会
	災害対策特別委員会
	国際問題調査会
辻 泰弘議員	厚生労働委員会筆頭理事
	予算委員会
	イラク・事態特別委員会
	国民生活調査会